

平成 22 年度決算報告

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長：外池 徹）の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の業績を報告いたします。

平成 22 年度決算のハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

（単位：件、億円）

		平成21年度		平成22年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	1,633,290	106.0%	1,655,017	101.3%
	うち がん保険	705,519	83.7%	653,155	92.6%
	うち 医療保険	687,856	126.5%	645,083	93.8%
年換算保険料	個人保険分野	1,017	109.0%	1,086	106.9%
	うち 第三分野	696	99.1%	642	92.3%

新契約件数について、こども保険や終身保険＜WAYS＞が多くのご支持をいただいたことなどにより、個人保険分野全体では、対前年度比 1.3%増の 165 万件となりました。（詳細は添付「資料 1」参照）

また、年換算保険料についても、こども保険や終身保険＜WAYS＞の販売が好調に推移したことなどにより、対前年度比 6.9%増の 1,086 億円となりました。

(2) 保有契約

（単位：件、億円）

		平成21年度末		平成22年度末	
			前年度末比		前年度末比
件数	個人保険分野	20,302,778	103.3%	21,015,840	103.5%
	うち がん保険	14,455,415	100.6%	14,533,240	100.5%
	うち 医療保険	4,168,197	111.6%	4,550,626	109.2%
年換算保険料	個人保険分野	11,589	103.0%	12,020	103.7%
	うち 第三分野	10,068	101.4%	10,176	101.1%

保有契約件数については、がん保険・医療保険が順調に増加したことなどにより、個人保険分野全体では、対前年度末比 3.5%増の 2,101 万件となりました。（詳細は添付「資料 3」参照）

この結果、年換算保険料は対前年度末比 3.7%増の 1 兆 2,020 億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人保険年金の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※新契約について、件数は転換後契約を、年換算保険料は転換による純増加を加えた数値です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。なお、平成 22 年度上半期より算出方法を一部変更しています。これに伴い、平成 21 年度の数値についても新基準で算出しています。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

経常収益は、対前年度比 9.6%増の 1 兆 5,953 億円となりました。これは、保有契約件数の順調な増加に加え、前納保険料の増加などにより保険料等収入が同 11.3%増の 1 兆 3,707 億円となったことによるものです。

(2) 経常利益

前述のとおり経常収益は増加したものの、資産運用費用が対前年度比 54.6%増の 1,517 億円と大幅に増加したことなどにより、経常利益は対前年度比 62.5%減の 255 億円となりました。また、当期純利益は、同 66.5%減の 137 億円となりました。

(3) 基礎利益

基礎利益は、保有契約件数の増加に伴う保険料等収入の堅調な伸びなどにより、対前年度比 5.0%増の 1,658 億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ 20.0 ポイント減の 919.3%となりましたが、引き続き十分な支払余力を確保しています。

(2) 資産運用の状況

引き続き、運用資産の中核と位置づけている円建ての債券及び貸付等の長期確定利付資産への投資に傾注しました。投資対象については、国内外の優良発行体（借入人）に限定しており、平成 22 年度末において当社が保有する国内外の公社債や一般貸付金残高等の 78.9%は“**A**”格以上の格付けを、94.9%は投資適格とされる“**BBB**”格以上の格付けを有しています。

(3) 総資産

総資産は対前年度末比 7.6%増加し、6 兆 9,025 億円となりました。

以 上



<目 次>

<平成22年度決算報告>

1. 主要業績	P 1
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成22年度決算に基づく契約者配当の状況	4
4. 平成22年度一般勘定資産の運用状況	6
[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高	11
[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	12
5. 貸借対照表	13
6. 損益計算書	23
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	25
[参考3] 基礎利益の内訳（三利源）	25
8. 株主資本等変動計算書	26
(該当ありません)	
9. 債務者区分による債権の状況	26
10. リスク管理債権の状況	26
11. ソルベンシー・マージン比率	27
[参考4] 新基準によるソルベンシー・マージン比率	28
[参考5] 実質純資産額	28
12. 平成22年度特別勘定の状況	28
(該当ありません)	
13. 保険会社及びその子会社等の状況	28
(該当ありません)	

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	96,401	104.8	102,900	106.7
個 人 年 金 保 険	7,113	105.4	7,556	106.2
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	20,100	103.3	20,802	103.5
個 人 年 金 保 険	202	104.7	213	105.5
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度				平成22年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	12,557	119.9	12,556	0	14,095	112.3	14,095	—
個 人 年 金 保 険	799	93.7	799	—	812	101.6	812	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,614	106.2	1,635	101.3
個 人 年 金 保 険	18	91.9	19	104.0
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,125,123	102.9	1,166,033	103.6
個 人 年 金 保 険	33,785	105.6	36,014	106.6
合 計	1,158,908	103.0	1,202,047	103.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,006,835	101.4	1,017,612	101.1

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	98,059	109.6	104,908	107.0
個 人 年 金 保 険	3,642	95.3	3,766	103.4
合 計	101,702	109.0	108,674	106.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	69,610	99.1	64,230	92.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。なお、平成22年度上半期より算出方法を一部変更しています。これに伴い、平成21年度の数値についても新基準で算出しています。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,231,533	105.9	1,370,749	111.3
資 産 運 用 収 益	224,142	94.1	224,301	100.1
保 険 金 等 支 払 金	589,053	104.3	590,590	100.3
資 産 運 用 費 用	98,143	134.0	151,744	154.6
経 常 利 益	68,227	72.2	25,583	37.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	6,414,012	108.0	6,902,596	107.6

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	20,473	95,880	—	—	—	—	20,473	95,880
	災害死亡	689	36,035	—	—	—	—	689	36,035
	その他の 条件付死亡	15,065	143,460	—	—	—	—	15,065	143,460
生存保障		744	10,080	213	7,556	—	—	958	17,637
入院保障	災害入院	7,545	448	—	—	—	—	7,545	448
	疾病入院	7,497	446	—	—	—	—	7,497	446
	その他の 条件付入院	20,015	2,721	—	—	—	—	20,015	2,721
障害保障		148	—	—	—	—	—	148	—
手術保障		13,817	—	—	—	—	—	13,817	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成22年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

<例1> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成11年10月1日（12年）	9,355円	— 円	0円
平成12年10月1日（11年）	9,355円	— 円	0円
平成13年10月1日（10年）	9,920円	1,962円	1,962円
平成14年10月1日（9年）	9,920円	— 円	893円
平成15年10月1日（8年）	9,920円	— 円	0円
平成16年10月1日（7年）	9,920円	— 円	0円
平成17年10月1日（6年）	9,920円	— 円	0円
平成18年10月1日（5年）	9,920円	315円	315円
平成19年10月1日（4年）	9,920円	— 円	80円
平成20年10月1日（3年）	9,920円	— 円	0円
平成21年10月1日（2年）	9,920円	— 円	0円
平成22年10月1日（1年）	9,920円	— 円	0円

<例2> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成14年10月1日（9年）	9,890円	— 円	893円
平成15年10月1日（8年）	9,890円	— 円	0円
平成16年10月1日（7年）	9,890円	— 円	0円
平成17年10月1日（6年）	9,890円	— 円	0円
平成18年10月1日（5年）	9,890円	315円	315円
平成19年10月1日（4年）	9,885円	— 円	80円
平成20年10月1日（3年）	9,885円	— 円	0円
平成21年10月1日（2年）	9,885円	— 円	0円
平成22年10月1日（1年）	9,885円	— 円	0円

<例3> 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合

被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成13年10月1日（10年）	8,850円	1,792円	1,792円
平成14年10月1日（9年）	8,850円	— 円	813円
平成15年10月1日（8年）	8,850円	— 円	0円
平成16年10月1日（7年）	8,850円	— 円	0円
平成17年10月1日（6年）	8,850円	— 円	0円
平成18年10月1日（5年）	8,850円	285円	285円
平成19年10月1日（4年）	8,850円	— 円	75円
平成20年10月1日（3年）	8,850円	— 円	0円
平成21年10月1日（2年）	8,850円	— 円	0円

- （注） 1. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の受領金額を示します。
2. 経過年数とは平成23年4月1日から平成24年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
3. 前記受領金額は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成22年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは1.65%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の平成22年度決算に基づく死差配当はありません。

4. 平成 22 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 22 年度の資産の運用状況

①運用環境

● 経済環境

平成 22 年度の日本経済は、海外経済の改善を背景に、持ち直しの動きが見られていましたが、震災による生産設備への被害、サプライチェーンの寸断、電力供給の制約などから生産面を中心に大きく下押し圧力がかかる状況となりました。

● 国内金利

長期国債の利回りは、期初 1.3%台で始まり、欧州のソブリン・リスクに対する警戒感の高まりや日銀の「包括的な金融緩和政策」の導入から 10 月には一時 0.9%を割り込みました。その後は、投資家による利益確定売りや、海外経済の改善を背景にした株価上昇から 1.3%を上回りましたが、震災後に低下し、1.26%で期末を迎えました。

● 為替

円の対米ドル相場は、期初 93 円台で始まりましたが、欧州のソブリン・リスクに対する警戒感の高まりや米国での追加緩和から 80 円台まで円高が進行し、その後はほぼ横ばいでの推移が続きました。震災後には、一時 15 年 11 ヶ月ぶりに戦後最高値を更新する 76 円台まで円高が急激に進行しましたが、G7 による円売りドル買い協調介入が実施されたことで円安方向に動き、83.15 円で期末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は期初 11,000 円台で始まりましたが、欧米株価がやや軟調に推移したことや円高の進行を受けて、8 月には 9,000 円を下回りました。その後、欧米株価が堅調に推移したことで買われる展開が続き、11,000 円近くまで上昇しました。震災後、原子力発電所事故への懸念等もあって一時 8,000 円台まで急落しましたが、9,755 円まで買い戻されて期末を迎えました。

②運用方針

当社は、長期確定利付資産を運用資産の中核とすることにより、負債である保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築することを通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。また、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、その収益性との十分な検討を踏まえたうえで、経済的合理性に基づく投資を行っています。

③運用実績の概況

当社は従来より、上述の運用方針を堅持しており、当期末においても総資産の 95.2%は安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付金で構成されています。また、これらの残高の 78.9%は外部格付けで“A”格以上、94.9%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。さらに、国内外の株式の割合も 0.1%未満と、株価の変動に左右されない安定した財務基盤を有しています。

こうしたなか、当期の資産運用収支については、安定収益である利息及び配当金等収入を 2,168 億円確保したものの、一時的な損失として、有価証券評価損 (544 億円)、貸倒引当金繰入額 (393 億円)、有価証券売却損 (392 億円) を計上した結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用正味収益は対前年度比 42.4%減の 725 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	20,162	0.3	62,933	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	36,650	0.6	34,947	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,696,696	73.2	5,125,438	74.3
公社債	1,271,729	19.8	1,570,591	22.8
株式	1,776	0.0	1,554	0.0
外国証券	3,423,191	53.4	3,553,292	51.5
公社債	3,415,979	53.3	3,543,227	51.3
株式等	7,211	0.1	10,064	0.1
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,422,209	22.2	1,450,480	21.0
不動産	15,013	0.2	14,989	0.2
繰延税金資産	134,056	2.1	169,642	2.5
その他	93,039	1.5	87,318	1.3
貸倒引当金	△ 3,816	△ 0.1	△ 43,154	△ 0.6
合 計	6,414,012	100.0	6,902,596	100.0
うち外貨建資産	418,452	6.5	580,957	8.4

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	△ 3,715	42,771
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	30,176	△ 1,703
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	450,755	428,741
公社債	142,280	298,862
株式	△ 122	△ 221
外国証券	308,597	130,100
公社債	305,604	127,247
株式等	2,993	2,853
その他の証券	—	—
貸付金	24,056	28,271
不動産	△ 753	△ 24
繰延税金資産	△ 30,718	35,586
その他	5,904	△ 5,720
貸倒引当金	△ 969	△ 39,338
合 計	474,735	488,584
うち外貨建資産	90,159	162,505

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	215,198	216,803
預貯金利息	7	7
有価証券利息・配当金	164,794	168,942
貸付金利息	49,923	46,892
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	473	960
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,433	7,201
国債等債券売却益	3	4,544
株式等売却益	21	1
外国証券売却益	4,408	2,654
その他	—	—
有価証券償還益	266	94
金融派生商品収益	4,200	—
為替差益	—	—
その他運用収益	43	203
合 計	224,142	224,301

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	75	75
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	46,386	39,287
国債等債券売却損	21,652	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	24,733	39,287
その他	—	—
有価証券評価損	37,307	54,476
国債等債券評価損	7,970	1,524
株式等評価損	217	183
外国証券評価損	29,119	52,768
その他	—	—
有価証券償還損	54	55
金融派生商品費用	—	383
為替差損	5,808	18,099
貸倒引当金繰入額	971	39,343
貸付金償却	7,500	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	39	22
合 計	98,143	151,744

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.28	Δ 0.13
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.56	2.80
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.83	1.30
うち公社債	0.55	2.91
うち株式	Δ 8.27	Δ 8.86
うち外国証券	2.26	0.67
貸付金	2.90	0.45
不動産	—	—
一般勘定計	2.01	1.08
うち海外投融資	2.38	0.49

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益 差 損		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益 差 損	
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	2,559,976	2,486,372	△ 73,603	71,143	△ 144,747	2,438,351	2,413,694	△ 24,656	68,601	△ 93,257
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,215,073	2,162,677	△ 52,396	79,085	△ 131,481	2,772,666	2,712,051	△ 60,614	75,956	△ 136,570
公社債	1,150,073	1,185,151	35,078	46,389	△ 11,311	1,407,225	1,431,880	24,655	33,335	△ 8,680
株 式	1,345	1,409	64	154	△ 90	1,162	1,190	28	76	△ 47
外国証券	1,044,178	956,789	△ 87,389	32,541	△ 119,931	1,345,176	1,259,649	△ 85,527	42,296	△ 127,824
公社債	1,036,919	949,577	△ 87,341	32,541	△ 119,883	1,335,014	1,249,584	△ 85,429	42,296	△ 127,726
株式等	7,259	7,211	△ 48	—	△ 48	10,162	10,064	△ 97	—	△ 97
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	19,474	19,325	△ 149	—	△ 149	19,102	19,331	228	246	△ 17
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,775,049	4,649,050	△ 125,999	150,229	△ 276,229	5,211,017	5,125,746	△ 85,270	144,557	△ 229,828
公社債	1,236,651	1,273,127	36,476	49,093	△ 12,617	1,545,936	1,571,637	25,701	37,033	△ 11,332
株 式	1,345	1,409	64	154	△ 90	1,162	1,190	28	76	△ 47
外国証券	3,510,580	3,348,112	△ 162,468	100,903	△ 263,372	3,638,819	3,527,484	△ 111,335	107,094	△ 218,429
公社債	3,503,321	3,340,900	△ 162,420	100,903	△ 263,324	3,628,657	3,517,419	△ 111,237	107,094	△ 218,332
株式等	7,259	7,211	△ 48	—	△ 48	10,162	10,064	△ 97	—	△ 97
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	26,472	26,400	△ 71	77	△ 149	25,099	25,434	335	352	△ 17
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	366	363
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	366	363
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	366	363

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高

(単位：百万円、%)

格 付	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	1,495,111	24.4	1,848,772	28.1
AA	1,038,126	17.0	1,070,581	16.3
A	2,409,760	39.4	2,261,808	34.4
BBB	799,760	13.1	1,053,211	16.0
BB以下	376,426	6.2	335,124	5.1
格付けなし	1,282	0.0	1,131	0.0
合 計	6,120,467	100.0	6,570,630	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ及び全米保険監督官協会 (NAIC) の格付けに基づき分類しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合には、上位ランクに該当するものとして取り扱っています。
3. NAICの格付けは、
 "1": A以上 (便宜上Aとして区分)
 "2": BBB相当
 "3以下": BB以下
 として表中に区分されています。
4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額を表示しています。

【参考2】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

I) 投資状況

①特別目的事業体 (SPEs) 一般

サブプライムに関連するSPEs (ABCP、SIV等) への投融資はありません。

②債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	平成21年度末			平成21年度	平成22年度末			平成22年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
債務担保証券 (CDO)	287	341	53	△ 23	280	342	62	△ 7
シンセティックCDO	287	341	53	△ 23	280	342	62	△ 7
シニア/メザニン	287	341	53	△ 23	280	342	62	△ 7
エクイティ	-	-	-	-	-	-	-	-

* 企業100社以上のCDSポートフォリオにより構成されるシンセティックCDOへのエクスポージャーであり、サブプライム関連のCDOはありません。

* 平成20年度以降に、格付が著しく低下したこと等により信用リスクが高くなったシンセティックCDOについては、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い、会計処理を複合金融商品の一体処理から区分処理に移行していますが、ここでは以下の通り記載しています。

帳簿価額：平成21年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(344億円)から金融派生商品負債(175億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。平成22年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(344億円)から金融派生商品負債(183億円)を差し引いた金額と、一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

時価：従来通り一体処理をしたと見做したシンセティックCDOの時価(平成21年度末は341億円、平成22年度末は342億円)

実現損益：平成21年度については、有価証券売却益(1億円)、有価証券売却損(△10億円)、有価証券評価損(△56億円)等及び金融派生商品収益(42億円)の合計となっています。平成22年度については、金融派生商品費用(△7億円)のみとなっています。

③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー

(単位: 億円)

	平成21年度末			平成21年度	平成22年度末			平成22年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	9	10	0	△ 9	6	6	0	1
サブプライムへのエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
Alt-Aへのエクスポージャー	9	10	0	△ 9	6	6	0	1
RMBS	9	10	0	△ 9	6	6	0	1

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	平成21年度末			平成21年度	平成22年度末			平成22年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
商業用不動産担保証券 (CMBS)	136	127	△ 9	△ 0	134	121	△ 12	△ 0
日本	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	136	127	△ 9	△ 0	134	121	△ 12	△ 0
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-
英国	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投融資はありません。

⑥その他の証券化商品等

(単位: 億円)

	平成21年度末			平成21年度	平成22年度末			平成22年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他の証券化商品等	1,039	1,014	△ 25	△ 19	903	894	△ 9	△ 22
ABS	313	303	△ 10	3	259	260	0	△ 17
RMBS (プライム)*	719	706	△ 13	△ 23	638	629	△ 8	△ 5
その他仕組債	5	4	△ 1	-	5	4	△ 1	-

*RMBSの裏付資産の国別残高(帳簿価額)は、以下の通りとなっています。

平成21年度末：日本563億円、米国156億円

平成22年度末：日本513億円、米国124億円

II) 格付別の内訳 (時価ベース)

(単位: 億円、%)

	平成21年度末						平成22年度末					
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
①特別目的事業体 (SPEs) 一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保証券 (CDO)	-	-	107	-	234	341	-	-	106	-	235	342
③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	-	-	-	-	10	10	-	-	-	-	6	6
④商業用不動産担保証券 (CMBS)	102	-	24	-	-	127	74	26	20	-	-	121
⑤レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥その他の証券化商品等	640	238	61	22	50	1,014	544	230	71	3	43	894
合計	743	238	193	22	295	1,493	619	257	199	3	285	1,364
占率	49.8%	16.0%	12.9%	1.5%	19.8%	100.0%	45.4%	18.9%	14.6%	0.3%	20.9%	100.0%

* 複数の格付機関から異なる格付けを受けている場合には、上位ランクに該当するものとして取り扱っています。

【参考：用語解説】

SPE：特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO：社債や貸付債権(ローン)などから構成される資産を裏付資産とする債務担保証券
シンセティックCDO：企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブを用いて発行された証券化商品
Alt-A：信用力がプライムとサブプライムの中間に位置する住宅ローン
RMBS：住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
CMBS：商業用不動産ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス：企業・事業買収に関するファイナンス
ABS：特定の資産を裏付資産とする資産担保証券

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成21年度		平成22年度		科目	平成21年度		平成22年度	
	(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)			(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	20,162	0.3	62,933	0.9	保険契約準備金	6,064,511	94.6	6,581,920	95.4
現金	1		2		支払準備金	101,185		102,428	
預貯金	20,160		62,931		責任準備金	5,962,889		6,479,070	
買入金銭債権	36,650	0.6	34,947	0.5	契約者配当準備金	436		420	
有価証券	4,696,696	73.2	5,125,438	74.3	代理店借	12,956	0.2	13,251	0.2
国債	984,405		1,272,324		再保険借	489	0.0	591	0.0
地方債	33,182		43,379		その他負債	80,720	1.3	69,447	1.0
社債	254,141		254,888		債券貸借取引受入担保金	35,404		8,009	
株式	1,776		1,554		未払法人税等	8,110		4,982	
外国証券	3,423,191		3,553,292		未払金	800		16,945	
貸付金	1,422,209	22.2	1,450,480	21.0	未払費用	15,572		15,511	
保険約款貸付	8,548		10,281		預り金	1,748		1,783	
一般貸付	1,413,660		1,440,199		金融派生商品	17,552		18,335	
有形固定資産	16,506	0.3	16,070	0.2	リース債務	392		262	
土地	5,011		4,997		資産除去債務	-		1,509	
建物	10,002		9,991		仮受金	1,122		2,103	
リース資産	269		208		その他の負債	16		2	
その他の有形固定資産	1,222		872		退職給付引当金	9,123	0.1	9,586	0.1
無形固定資産	8,950	0.1	8,339	0.1	価格変動準備金	29,365	0.5	30,910	0.4
ソフトウェア	2,098		1,550		本支店勘定	1,706	0.0	1,981	0.0
リース資産	111		48						
その他の無形固定資産	6,740		6,740		負債の部合計	6,198,873	96.6	6,707,688	97.2
再保険貸	634	0.0	959	0.0	(純資産の部)				
その他資産	81,960	1.3	76,938	1.1	持込資本金	267	0.0	267	0.0
未収金	16,782		12,535		供託金	200	0.0	200	0.0
前払費用	9,834		7,918		剰余金	248,101	3.9	233,112	3.4
未収収益	47,821		49,213		繰越利益剰余金	248,101		233,112	
預託金	4,173		4,135		持込資本金等合計	248,568	3.9	233,580	3.4
仮払金	2,840		2,628		その他有価証券評価差額金	△ 33,428	△ 0.5	△ 38,671	△ 0.6
その他の資産	507		508		評価・換算差額等合計	△ 33,428	△ 0.5	△ 38,671	△ 0.6
繰延税金資産	134,056	2.1	169,642	2.5					
貸倒引当金	△ 3,816	△ 0.1	△ 43,154	△ 0.6	純資産の部合計	215,139	3.4	194,908	2.8
本支店勘定	1	0.0	0	0.0	負債及び純資産の部合計	6,414,012	100.0	6,902,596	100.0
資産の部合計	6,414,012	100.0	6,902,596	100.0					

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- ・ 建物（リース資産以外）

- ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっています。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっています。

- ・ 建物以外（リース資産以外）

- ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっています。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

4. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しています。

5. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は173百万円です。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。
- また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
9. 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金5,772百万円を計上しています。
10. 支払備金は、保険業法第199条において準用する同法第117条の規定により算出した額を計上しています。なお、当年度末の支払備金102,428百万円には、東日本大震災に係る支払備金1,453百万円を含めて計上しています。
11. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- ・ ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
 - ・ リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。
12. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しています。
- これに伴い、有形固定資産が636百万円増加し、資産除去債務が1,509百万円計上されています。また、経常利益が142百万円減少し、税引前当期純利益が873百万円減少しています。
13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュフローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の投資を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されています。有価証券・貸付金は、発行体や債務者の信用リスク、金利リスク及び流動性リスクに晒されています。また当社では、経済合理性に基づき、外貨建公社債や、キャッシュフローの一部に外貨を含む確定利付資産（有価証券・貸付金）の運用も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。

株式は運用資産の0.1%未満であり株価の変動には殆ど左右されません。

当社は一部デリバティブを内包する金融商品を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

平成23年3月31日現在、国内及び海外の金融機関の発行する債券及び金融機関に対する貸付金は、当社の保有する債券・一般貸付金の貸借対照表計上額合計の約33%を占めています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理に関する考え方を定めた「統合リスク管理規程」に基づき、資産運用リスク（市場関連リスク、信用リスク）にリミットを設定し、金利・為替リスク等の市場関連リスクの管理方法を定めた「市場関連リスク管理規程」、及び信用リスクについての管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づいて、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリミットの範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクは、全社のリスク管理の状況を総合的に把握する「リスク管理委員会」のもとに設置された「資産・負債関連部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産・負債関連部会長よりリスク管理委員会へ定期的に報告が行われています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、価格変動リスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付・返済順位に基づく想定デフォルト率、回収率を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、米国本社及び日本社双方の審議、協議を踏まえて決定した投資適格銘柄への投資を行うとともに、保有資産の状況をモニタリングしており、信用状況に応じた各与信先に対する投資限度額を定めることで、与信集中を管理・抑制しています。

流動性に関するリスクについては、キャッシュフローの状況のモニタリングを行うとともに、金融市場の混乱による取引量の変動に伴う市場流動性の低下に備えて、流動性が低いと判断される運用資産について運用資産残高に対する比率をリミットとして設定し、管理しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	62,933	62,933	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	5,997	6,103	106
②その他有価証券	19,331	19,331	—
③その他	9,619		
貸倒引当金(*1)	△ 6		
③その他 計	9,613	9,949	336
小 計	34,941	35,384	442
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,432,354	2,407,591	△ 24,762
②その他有価証券	2,692,720	2,692,720	—
小 計	5,125,074	5,100,312	△ 24,762
(4)貸付金			
①保険約款貸付	10,281		
②一般貸付	1,440,199		
貸倒引当金(*1)	△ 42,608		
小 計	1,407,872	1,269,183	△ 138,688
資産計	6,630,822	6,467,814	△ 163,007
債券貸借取引受入担保金	8,009	8,009	—
負債計	8,009	8,009	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*3)	(18,335)	(18,335)	—
デリバティブ取引計	(18,335)	(18,335)	—

(*1) 買入金銭債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従って区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を表示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によります。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- ・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額 363 百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	69,420	73,119	3,698
	(2)外国証券	981,085	1,045,883	64,797
	(3)買入金銭債権	5,997	6,103	106
	小計	1,056,504	1,125,105	68,601
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	69,290	66,637	△ 2,652
	(2)外国証券	1,312,557	1,221,951	△ 90,605
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	1,381,847	1,288,589	△ 93,257
合計		2,438,351	2,413,694	△ 24,656

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	857,640	890,976	33,335
	(2)株式	238	315	76
	(3)外国証券	495,025	537,322	42,296
	(4)買入金銭債権	16,138	16,385	246
	小計	1,369,043	1,444,999	75,956
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	549,585	540,904	△ 8,680
	(2)株式	923	875	△ 47
	(3)外国証券	850,150	722,326	△ 127,824
	(4)買入金銭債権	2,963	2,945	△ 17
	小計	1,403,623	1,267,052	△ 136,570
合計		2,772,666	2,712,051	△ 60,614

その他有価証券の当期中の売却額は 302,217 百万円、売却益の合計額は 7,201 百万円、売却損の合計額は 39,287 百万円です。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 256,395 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。このうち一部（額面金額 66,000 百万円）については、保有目的区分の変更後に売却し、有価証券売却損を 33,499 百万円計上しています。

なお、引き続き保有している外国証券については、この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 5,324 百万円減少、繰延税金資産が 1,927 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 3,397 百万円減少しています。

また、有価証券の減損処理を実施し、54,476 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

・保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

・一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格を利用して時価を算定しています。

主な金銭債権及び満期がある有価証券と債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額は以下の通りです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	62,933	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	3,000	—	2,997
②その他有価証券	—	—	—	19,331
③その他	—	3,100	6,519	—
小計	—	6,100	6,519	22,328
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	60,000	187,561	258,624	1,926,167
②その他有価証券	144,393	323,750	339,278	1,884,107
小計	204,393	511,312	597,902	3,810,275
(4)貸付金				
①一般貸付	20,501	51,524	89,236	1,278,937
資産計	287,828	568,936	693,657	5,111,541

債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
債券貸借取引受入担保金	8,009	—	—	—
負債計	8,009	—	—	—

14. 資産除去債務の状況については以下の通りです。

(1)当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年(一部の事務所は15年)と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3)資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,504 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22 百万円
その他増減額（△は減少）	△17 百万円
当期末残高	1,509 百万円

15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、37,003 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は37,003 百万円、3ヵ月以上延滞債権は0 百万円です。

なお、貸付条件緩和債権はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、7,803百万円です。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,626百万円です。
18. 繰延税金資産の総額は、172,087百万円、繰延税金負債の総額は、1,843百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、601百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 54,360百万円、有価証券 44,129百万円、その他有価証券の評価差額 21,942百万円、減価償却超過 16,048百万円、貸倒引当金 15,621百万円、価格変動準備金 11,189百万円及び退職給付引当金 3,470百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、金融派生商品 1,608百万円です。

当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.2%との差異の主要な内訳は、交際費等の損金不算入額2.3%、株式評価損1.8%です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

前年度末現在高	436 百万円
当年度契約者配当金支払額	14 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	1 百万円
当年度末現在高	420 百万円

20. 保険業法第190条に基づき、国債229百万円（額面2億円）を供託しています。
21. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は920百万円です。

22. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

23. 外貨建資産の額は、580,957 百万円です。（外貨額 6,986 百万米ドル）
外貨建負債の額は、6,999 百万円です。（外貨額 84 百万米ドル）

24. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、20,802 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

25. 従業員の退職給付債務に関する事項は以下の通りです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 17,983 百万円
ロ 年金資産	12,279 百万円
<hr/>	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 5,703 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,993 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 241 百万円
<hr/>	
ヘ 退職給付引当金	△ 3,951 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年

なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当年度末の残高は、5,635 百万円です。

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	平成21年度		平成22年度	
		平成21年4月1日から平成22年3月31日まで		平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		1,455,846	100.0	1,595,366	100.0
保険料等収入		1,231,533	84.6	1,370,749	85.9
保険料収入		1,230,621		1,369,185	
再保険収入		911		1,563	
資産運用収益		224,142	15.4	224,301	14.1
利息及び配当金等収入		215,198		216,803	
預貯金利息		7		7	
有価証券利息・配当金		164,794		168,942	
貸付金利息		49,923		46,892	
その他利息配当金		473		960	
有価証券売却益		4,433		7,201	
有価証券償還益		266		94	
金融派生商品収益		4,200		-	
その他運用収益		43		203	
その他経常収益		169	0.0	315	0.0
その他の経常収益		169		315	
経常費用		1,387,618	95.3	1,569,783	98.4
保険金等支払金		589,053	40.5	590,590	37.0
保険金		63,923		66,992	
年金		4,031		4,887	
給付金		350,022		357,005	
解約返戻金		166,877		157,440	
その他返戻金		2,456		2,157	
再保険料		1,742		2,107	
責任準備金等繰入額		395,488	27.2	517,425	32.4
支払準備金繰入額		6,831		1,243	
責任準備金繰入額		388,656		516,181	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		98,143	6.7	151,744	9.5
支払利息		75		75	
有価証券売却損		46,386		39,287	
有価証券評価損		37,307		54,476	
有価証券償還損		54		55	
金融派生商品費用		-		383	
為替差損		5,808		18,099	
貸倒引当金繰入額		971		39,343	
貸付金償却		7,500		-	
その他運用費用		39		22	
事業費用		286,654	19.7	291,422	18.3
その他経常費用		18,277	1.3	18,598	1.2
税金		15,207		15,691	
減価償却費		2,635		2,444	
退職給付引当金繰入額		434		462	
経常利益		68,227	4.7	25,583	1.6
特別利益		-	-	1	0.0
固定資産等処分益		-		1	
特別損失		3,601	0.2	2,454	0.2
固定資産等処分損失		2,286		165	
減損損失		-		13	
価格変動準備金繰入額		1,315		1,545	
その他特別損失		-		730	
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
税引前当期純利益		64,627	4.4	23,131	1.4
法人税及び住民税		36,505	2.5	41,997	2.6
法人税等調整額		△ 12,928	△ 0.9	△ 32,611	△ 2.0
法人税等合計		23,577	1.6	9,385	0.6
当期純利益		41,049	2.8	13,745	0.9
前期繰越利益剰余金		227,051		248,101	
本社送金		20,000		28,734	
繰越利益剰余金		248,101		233,112	

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 4,544 百万円、株式等 1 百万円、外国証券 2,654 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 39,287 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 1,524 百万円、株式等 183 百万円、外国証券 52,768 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、122 百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が 782 百万円含まれています。
6. 従業員に対する退職給付費用の総額は 1,952 百万円であり、その内訳は以下の通りです。

イ 勤務費用	1,219 百万円
ロ 利息費用	419 百万円
ハ 期待運用収益	△ 271 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	646 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 60 百万円
計	1,952 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付費用の総額は、421 百万円です。

7. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 6,013 百万円です。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	158,060	165,899
キャピタル収益	8,634	7,201
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,433	7,201
金融派生商品収益	4,200	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	89,502	112,247
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	46,386	39,287
有価証券評価損	37,307	54,476
金融派生商品費用	—	383
為替差損	5,808	18,099
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 80,868	△ 105,046
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	77,191	60,852
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8,964	35,268
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,246	1,362
個別貸倒引当金繰入額	214	33,906
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	7,500	—
その他臨時費用	4	—
臨時損益 C	△ 8,964	△ 35,268
経常利益 A + B + C	68,227	25,583

（注）平成21年度の「その他臨時費用」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として計上した保険料積立金を記載しています。

【参考3】基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益	158,060	165,899
うち危険差損益	148,542	163,757
うち費差損益	6,945	9,387
うち順（逆）ざや額	2,571	△ 7,246

8. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	3
	危険債権	—	37,000
	要管理債権	1	0
		3	37,003
	(対合計比)	(0.0)	(2.5)
正常債権		1,469,648	1,433,772
合 計		1,469,651	1,470,776

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	1	37,003
3ヶ月以上延滞債権額	1	0
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	3	37,003
(貸付合計に対する比率)	(0.0)	(2.6)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	673,680	703,181
供託金等	200	200
価格変動準備金	29,365	30,910
危険準備金	72,244	73,606
一般貸倒引当金	3,491	8,928
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 52,396	△ 60,614
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,260	△ 9,426
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	285,930	311,162
持込資本金等	219,634	222,384
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	124,471	126,030
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	143,438	152,969
保険リスク相当額 R_1	6,683	7,409
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	35,443	35,596
予定利率リスク相当額 R_2	50,843	51,050
資産運用リスク相当額 R_3	82,591	91,869
経営管理リスク相当額 R_4	3,511	3,718
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	939.3%	919.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号、持込資本金等は同第5号に基づいて算出しています)。

[参考4] 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	680,448
供託金等	200
価格変動準備金	30,910
危険準備金	73,606
一般貸倒引当金	8,928
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 60,614
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,426
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	311,162
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 22,732
持込資本金等	222,384
控除項目	—
その他	126,030
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	265,691
保険リスク相当額 R_1	7,409
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	35,596
予定利率リスク相当額 R_2	114,712
資産運用リスク相当額 R_3	141,411
経営管理リスク相当額 R_4	5,982
最低保証リスク相当額 R_7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	512.2%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

[参考5] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
実質純資産額	500,850	554,563

12. 平成22年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成23年5月26日

平成22年度決算報告 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	705,519	43.7	653,155	39.9
介護保険	6,583	0.4	6,266	0.4
医療保険	687,856	42.6	645,083	39.4
一時払三大疾病保障保険	1,328	0.1	555	0.0
三大疾病保障終身保険	5,909	0.4	33,238	2.0
終身・定期・養老・こども保険	207,220	12.8	297,084	18.2
終身保険	72,299	4.5	88,264	5.4
定期保険	40,504	2.5	37,498	2.3
養老保険	2,214	0.1	2,085	0.1
こども保険	92,203	5.7	169,237	10.3
定期特約	(18,485)	—	(8,766)	—
終身特約	(107,966)	—	(98,942)	—
合 計	1,614,415	100.0	1,635,381	100.0

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	18,875	100.0	19,636	100.0

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	平成21年度	平成22年度
個人保険・個人年金保険	1,633,290	1,655,017

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	11,811	0.9	10,497	0.7
介護保険	6,405	0.5	6,768	0.5
医療保険	867	0.1	—	—
一時払三大疾病保障保険	2,470	0.2	989	0.1
三大疾病保障終身保険	15,171	1.2	61,961	4.4
終身・定期・養老・こども保険	1,218,972	97.1	1,329,379	94.3
終身保険	240,625	19.2	313,605	22.2
定期保険	502,843	40.0	435,830	30.9
養老保険	6,319	0.5	5,857	0.4
こども保険	201,699	16.1	366,740	26.0
定期特約	114,305	9.1	70,142	5.0
終身特約	153,180	12.2	137,203	9.7
合 計	1,255,700	100.0	1,409,596	100.0

(注) 金額は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	79,968	100.0	81,281	100.0

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
個人保険・個人年金保険	1,335,668	1,490,877

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,455,415	71.9	14,533,240	69.9
介護保険	576,283	2.9	559,512	2.7
医療保険	4,168,197	20.7	4,550,626	21.9
一時払三大疾病保障保険	1,808	0.0	2,341	0.0
三大疾病保障終身保険	29,217	0.1	59,759	0.3
終身・定期・養老・こども保険	850,042	4.2	1,079,555	5.2
終身保険	411,483	2.0	467,600	2.2
定期保険	260,253	1.3	269,556	1.3
養老保険	13,609	0.1	13,952	0.1
こども保険	164,697	0.8	328,447	1.6
定期特約	(276,022)	—	(262,942)	—
終身特約	(538,435)	—	(582,318)	—
傷害保険	19,465	0.1	17,385	0.1
合 計	20,100,427	100.0	20,802,418	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	194,000	95.9	204,223	95.7
	年金開始後	8,351	4.1	9,199	4.3
合 計	202,351	100.0	213,422	100.0	

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
個人保険・個人年金保険	20,302,778	21,015,840

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,618,629	16.8	1,553,732	15.1
介護保険	774,912	8.0	751,832	7.3
医療保険	60,497	0.6	54,683	0.5
一時払三大疾病保障保険	3,512	0.0	4,463	0.0
三大疾病保障終身保険	74,940	0.8	130,508	1.3
終身・定期・養老・こども保険	7,107,644	73.7	7,794,845	75.8
終身保険	1,394,880	14.5	1,608,028	15.6
定期保険	2,446,228	25.4	2,614,050	25.4
養老保険	38,409	0.4	39,521	0.4
こども保険	346,130	3.6	702,062	6.8
定期特約	2,087,763	21.7	1,984,397	19.3
終身特約	794,232	8.2	846,785	8.2
傷害保険	—	—	—	—
合 計	9,640,136	100.0	10,290,067	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険				
年金開始前	702,807	98.8	746,193	98.7
年金開始後	8,520	1.2	9,474	1.3
合 計	711,328	100.0	755,668	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
個人保険・個人年金保険	10,351,464	11,045,735

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	19,457,831	9,197,336	20,100,427	9,640,136
新契約	1,613,331	1,255,699	1,635,379	1,409,596
更新	57,366	62,808	56,107	93,792
復活	76,127	39,223	86,543	45,110
保険金額の増加	—	2,058	—	1,763
転換による増加	1,084	1	2	—
その他の増加	55,153	35,588	46,496	22,583
死亡	48,790	19,813	55,277	21,801
満期	75,865	86,037	81,828	125,734
解約・失効	969,973	770,421	928,570	718,321
うち解約	676,591	585,765	641,563	539,295
うち失効	293,382	184,655	287,007	179,025
保険金額の減少	—	26,932	—	22,351
転換による減少	1,084	—	2	—
その他の減少	64,753	49,374	56,859	34,706
年度末現在	20,100,427	9,640,136	20,802,418	10,290,067

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	193,230	675,064	202,351	711,328
新契約	18,875	79,968	19,636	81,281
復活	90	1,156	80	1,034
金額の増加	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	2,539	5,191	2,415	5,035
死亡	232	606	285	802
支払満了	897	303	1,131	382
解約・失効	10,211	38,719	8,707	33,479
うち解約	9,362	34,681	8,047	29,998
うち失効	849	4,037	660	3,481
金額の減少	—	2,285	—	2,468
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	1,043	8,137	937	5,877
年度末現在	202,351	711,328	213,422	755,668

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	19,651,061	9,872,400	20,302,778	10,351,464
新契約	1,632,206	1,335,667	1,655,015	1,490,877
更新	57,366	62,808	56,107	93,792
復活	76,217	40,379	86,623	46,145
金額の増加	—	2,058	—	1,763
転換による増加	1,084	1	2	—
その他の増加	57,692	40,779	48,911	27,619
死亡	49,022	20,420	55,562	22,604
満期・支払満了	76,762	86,340	82,959	126,117
解約・失効	980,184	809,140	937,277	751,800
うち解約	685,953	620,446	649,610	569,293
うち失効	294,231	188,693	287,667	182,506
金額の減少	—	29,218	—	24,819
転換による減少	1,084	—	2	—
その他の減少	65,796	57,512	57,796	40,584
年度末現在	20,302,778	10,351,464	21,015,840	11,045,735